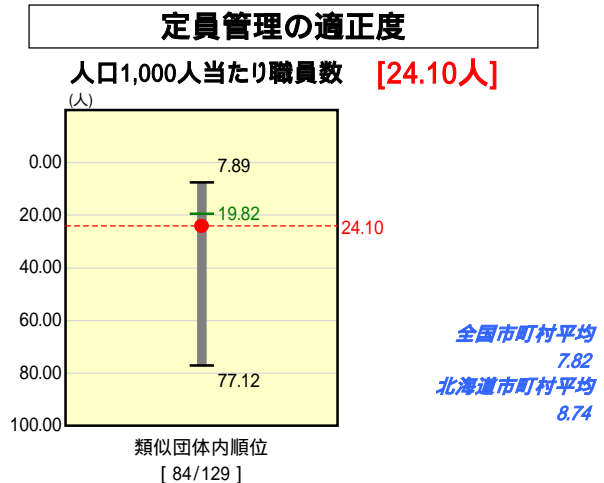
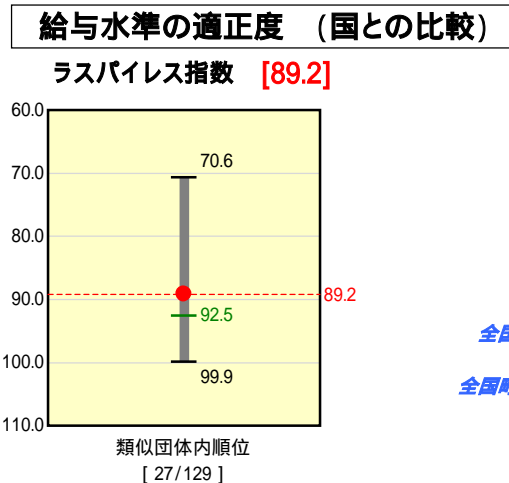
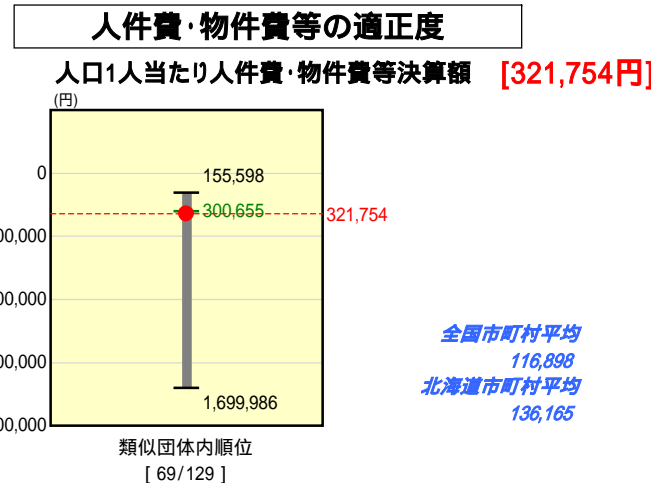
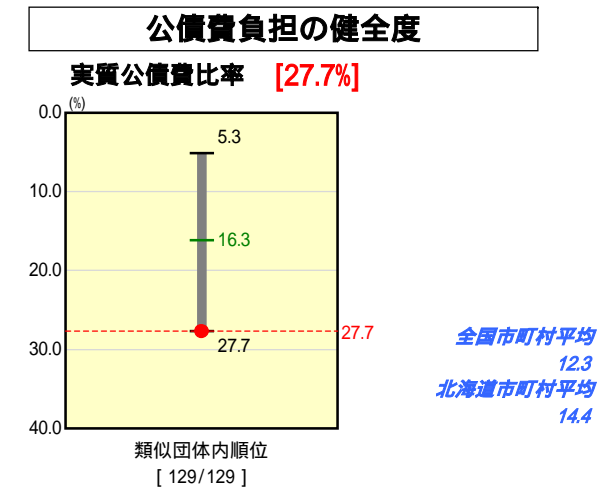
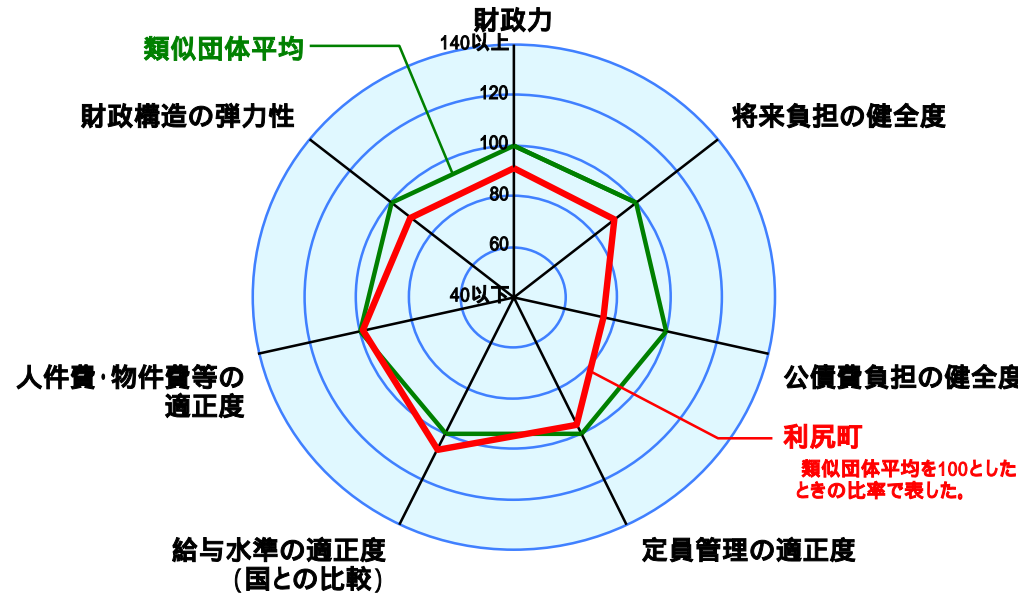
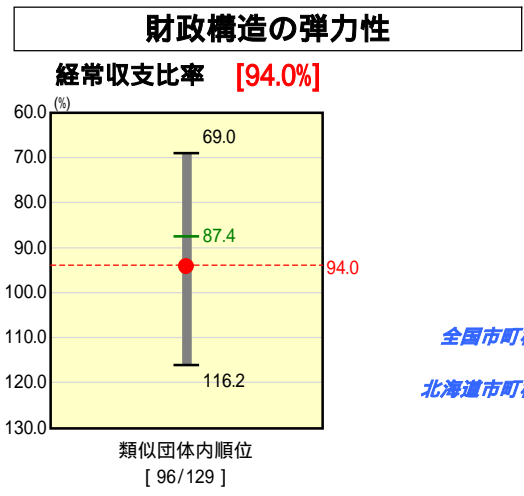
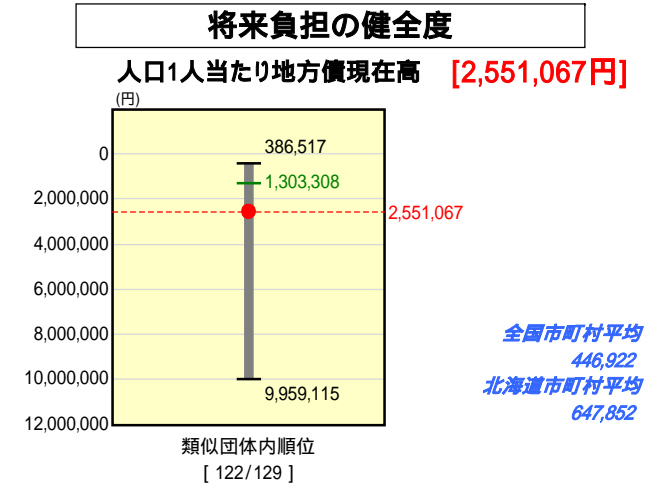
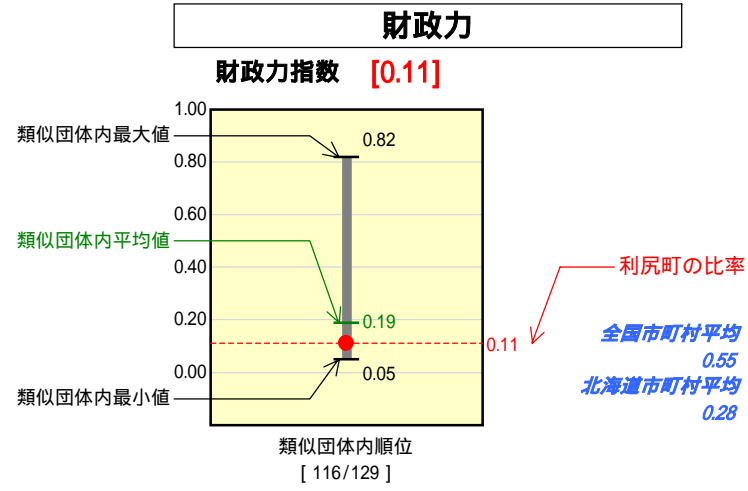


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 利尻町

人口	2,656	人(H20.3.31現在)
面積	76.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,511,260	千円
歳出総額	3,474,742	千円
実質収支	36,518	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数** 人口減及び全国平均を遙かに上回る高齢化率(高齢化率19年度末35.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は産業振興及び活力ある町づくりを推進し、行政の効率化と併せ税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

**経常収支比率** 公債費の増加等により類似団体平均値を上回っているが、前年度より0.8%の改善がみられた。退職職員の不補充や職員手当等人件費の削減をはじめ団体補助金の削減など行財政改革を引き続き行い、義務的経費の削減に努めている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 人口1人当たりの金額が類似団体平均値を上回っており、その主な要因は物件費であり、今後より一層の物件費の圧縮を図るため、指定管理者制度の活用など、コストの見直しを進める方針である。

**ラスバイレス指数** 類似団体平均値を下回っているが、今後より一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たりの地方債残高** 過去に実施した大型事業の起債償還のため、類似団体平均値に比較しておよそ2倍の高水準にあるが、事業の抑制により新規地方債の発行額を抑えており、平成23年度には類似団体平均値以下となる見込みである。

**実質公債費比率** 過去に実施した大型事業に係る起債償還金がピークを越えているが、依然として高水準にある。また、公営企業会計等に対する準公債費に係る繰入金も依然として多額であり、類似団体平均値を上回る結果となった。普通交付税の減額等による標準財政規模の減額も比率を押し上げる要因となっているが、平成21年度決算時においては早期健全化基準を下回る予定である。

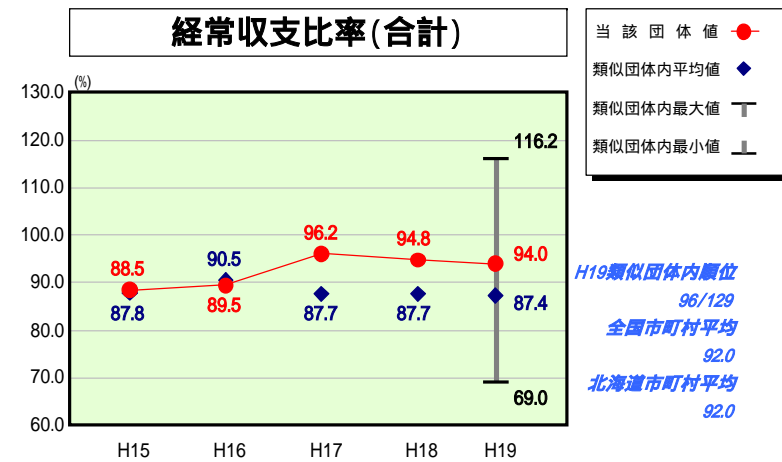
**人口1,000人当たりの職員数** 類似団体平均値を上回っているが、行政需要のニーズに合わせた機構の見直しや、事務事業の見直しや効率化などによる職員数の削減に努める。また、集中改革プランによる退職者に係る新規採用職員数の抑制を実施し、22年4月までに集中改革プラン策定時より職員数10%以上の削減を目指している。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

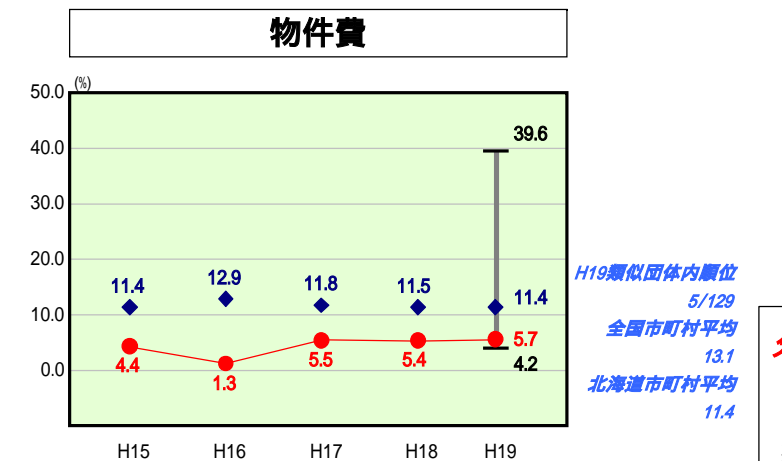
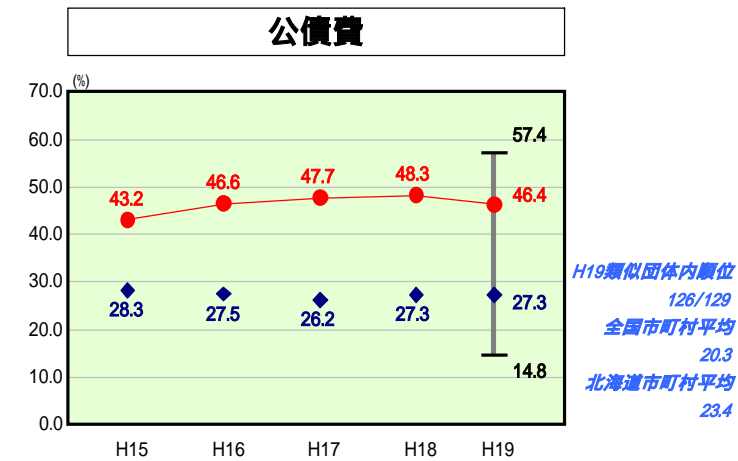
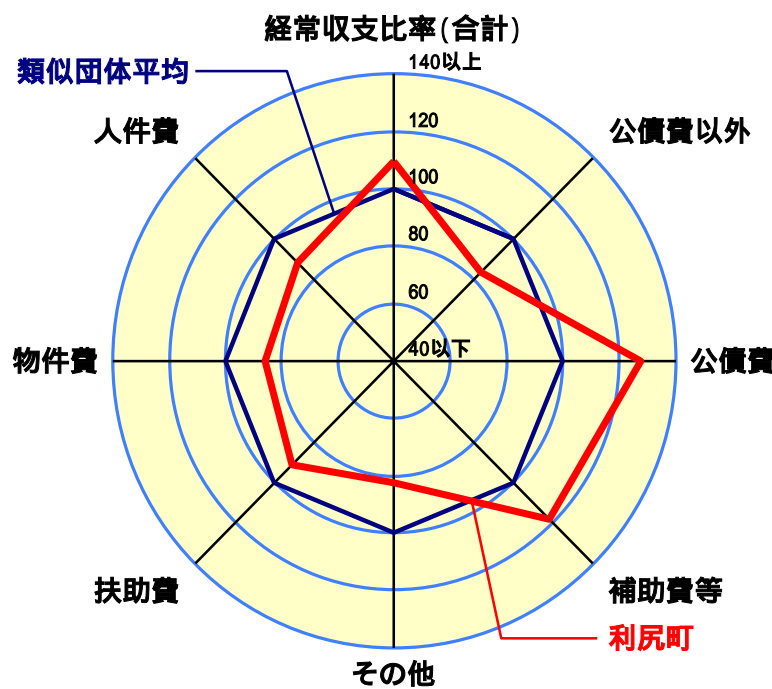
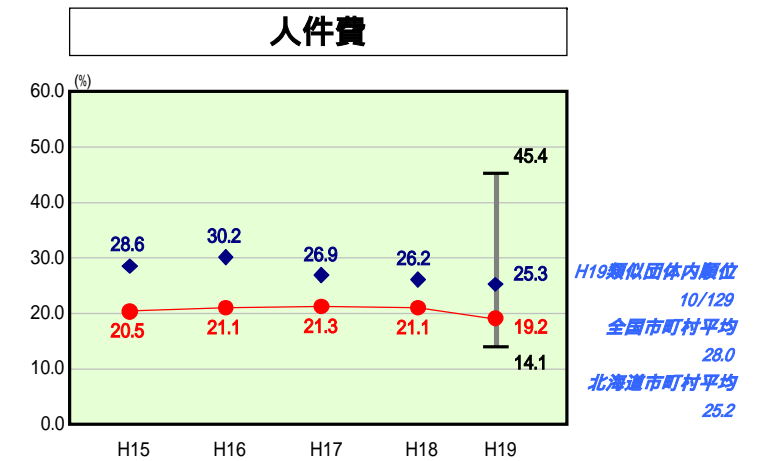
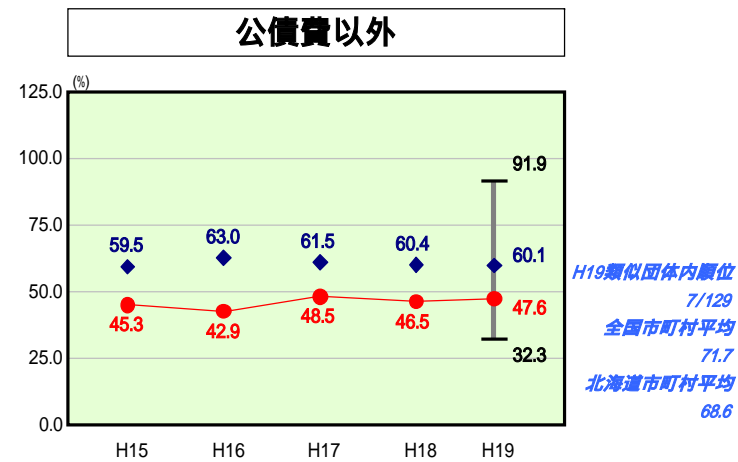
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 利尻町

## 経常収支比率の分析



人口	2,656人(H20.3.31現在)
面積	76.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,511,260千円
歳出総額	3,474,742千円
実質収支	36,518千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** 類似団体との比較では、人件費に係る経常収支比率は低い。要因としては学校給食、清掃、消防、病院等の業務を一部事務組合で処理しているためである。しかし、賃金、一部事務組合負担金等の人件費に準ずる費用を加えると、類似団体の平均値を上回っており、今後これらの経費全体についても抑制していく必要がある。

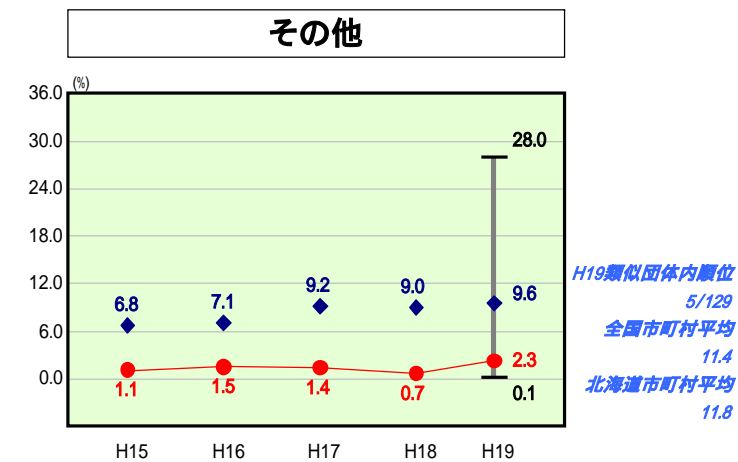
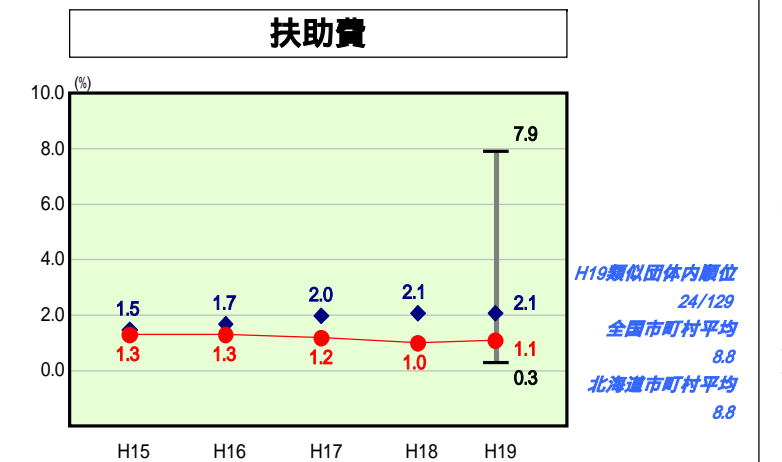
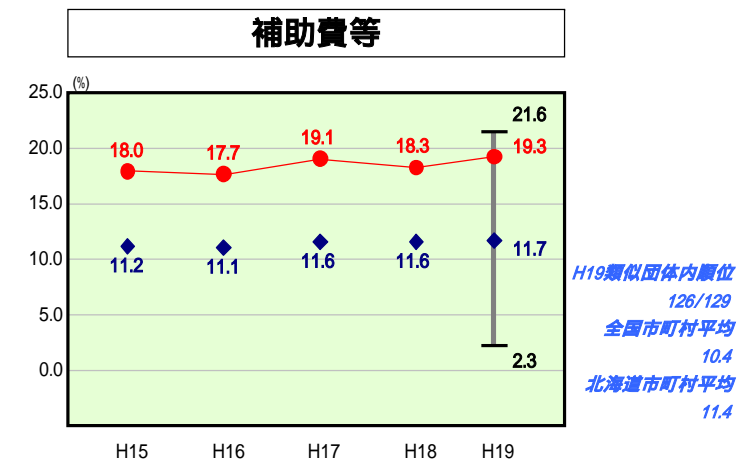
**物件費** 類似団体に比べ低水準にあるが、これは維持管理費の節減に努めたことや、施設その見直しを行い廃止したことなどが主な要因である。今後も引き続き維持管理費等の節減に努めるとともに、施設の統廃合などにより経費の削減を行っていく必要がある。

**扶助費** 経常収支比率が類似団体平均値を下回っているが、下降傾向から上昇傾向に転じている要因は、自立支援給付費の増額によるものである。

**補助費等** 経常収支比率が類似団体平均値を上回っている主な要因は、一部事務組合(清掃、病院、消防、学校給食)への負担金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合の運営の効率化を図り、経費の節減に努め負担金の抑制を図る必要がある。

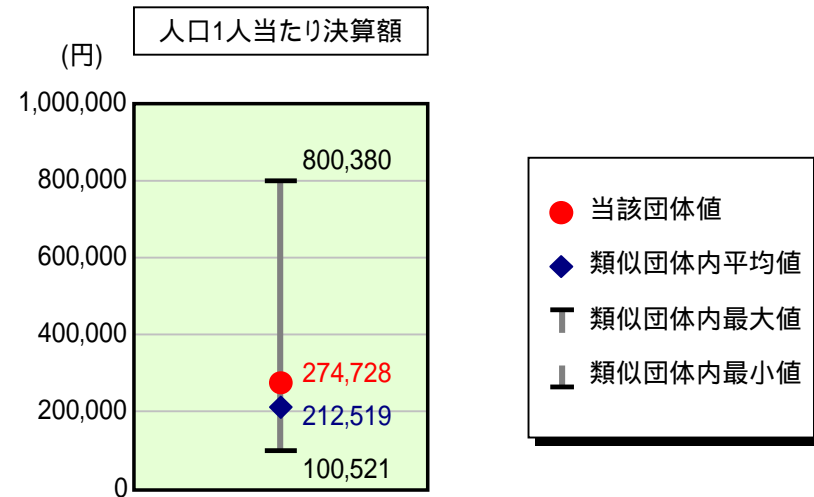
**公債費** 過去に行った大型事業により、地方債の元利償還金が多額になっている。償還のピークは越えたため、今後も普通建設事業等抑制を行い、地方債の新規発行額を抑制していく必要がある。

**普通建設事業費** 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均値を下回っているものの、現状の町財政は依然として厳しい状況にあり、今後も抑制を続ける必要がある。実質公債費比率も27.7%と早期健全化判断基準を上回っており、今後の見通しとしては、20年度決算において実質公債費比率が基準の25%を超える見込みであり、早期健全化計画の策定が義務づけられ、普通建設事業費を含めたすべての経費の抑制を図る必要がある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

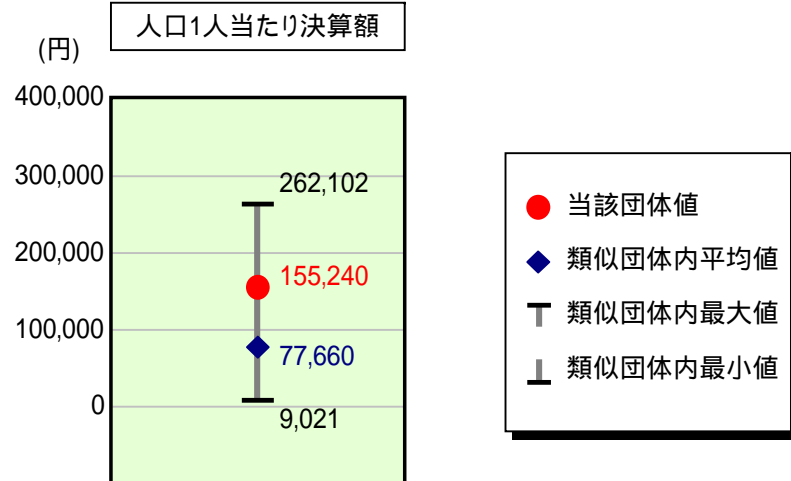
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	494,936	186,346	176,944	5.3
賃金(物件費)	56,655	21,331	12,023	77.4
一部事務組合負担金(補助費等)	219,843	82,772	27,393	202.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,000	753	4,398	82.9
退職金	43,756	16,474	18,283	9.9
合計	729,678	274,728	212,519	29.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.10	19.82	4.28
ラスパイレス指数	89.2	92.5	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

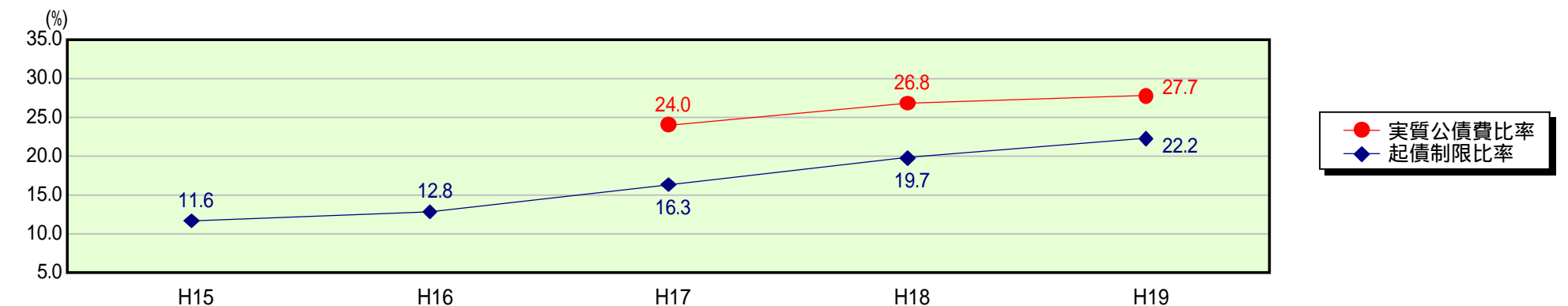


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,129,589	425,297	173,360	145.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,120	17,364	30,472	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,198	24,924	9,021	176.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,584	5,114	5,681	10.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	198	75	127	40.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	843,372	317,535	141,001	125.2
合計	412,317	155,240	77,660	99.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

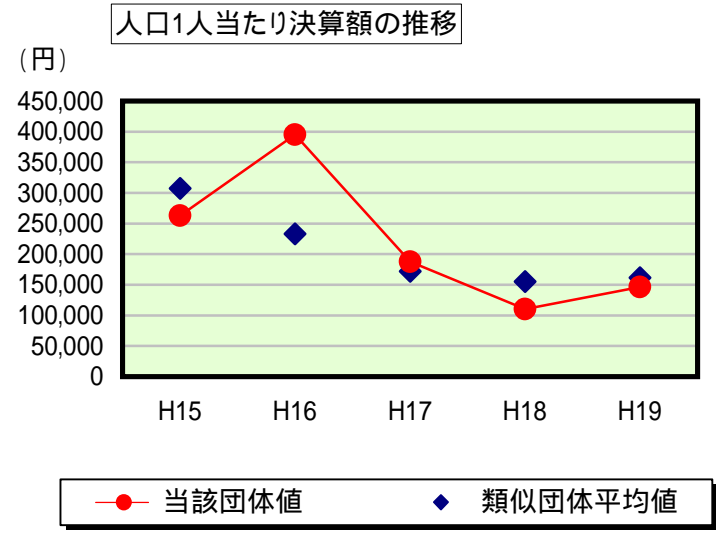
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 利尻町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	758,617	262,861	41.6	307,211	9.8	31.8
うち単独分	600,406	208,041	83.7	154,477	7.3	91.0
H16	1,124,030	395,090	50.3	233,255	24.1	74.4
うち単独分	921,900	324,042	55.8	96,550	37.5	93.3
H17	527,276	187,576	52.5	172,020	26.3	26.2
うち単独分	218,838	77,851	76.0	77,280	20.0	56.0
H18	300,855	110,244	41.2	155,309	9.7	31.5
うち単独分	72,458	26,551	65.9	69,293	10.3	55.6
H19	388,427	146,245	32.7	161,387	3.9	28.8
うち単独分	110,851	41,736	57.2	66,794	3.6	60.8
過去5年間平均	619,841	220,403	10.5	205,836	13.2	2.7
うち単独分	384,891	135,644	11.0	92,879	15.7	26.7